

犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による 安全安心なまちづくり方策

提 言 書

平成21年3月

犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による
安全安心なまちづくり方策検討委員会

1. はじめに

「犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安全安心なまちづくり方策検討委員会」は、新潟市が国土交通省、内閣府、警察庁、仙台市、浜松市との連携による「平成 20 年度広域ブロック自立施策等推進調査」の検討を進めるにあたり、幅広い視野に立った成果を得るために設置したものである。本提言書は3回の委員会での検討結果をとりまとめたものであり、新潟市のほか全国の地方自治体における今後の安全安心なまちづくりに少しでも貢献していくことを期待するものである。

なお、新潟市をフィールドとして住民力の強化による安全安心なまちづくり方策を検討するうえでは、地域固有の課題やこれまでの取り組み状況を踏まえたものである必要があり、必ずしも全国の地方自治体においてそのまま活かせる汎用性のあるモデル作成を目指すものではない。また、市域においても中心市街地と郊外部では地域コミュニティの状況や抱える課題が異なっているなど、均一的な取り組みが有効では無いことは明らかである。

だからこそ、地域に根ざした独自の取り組みを住民が主体となって取り組む必要があるのであり、その実践的な取り組みの試行こそが本委員会の検討成果として「新潟モデル」を全国に発信する意義を期待するものである。

■ 検討委員会における検討経緯

第1回検討委員会	平成 20 年 11 月 7 日
第2回検討委員会	平成 21 年 1 月 21 日
第3回検討委員会	平成 21 年 3 月 14 日

■ 検討名簿（五十音順）

石黒 義久	株式会社ライフ技術研究所代表取締役、新潟市経済産業アドバイザー
片田 敏孝	群馬大学大学院工学研究科教授
国崎 信江	危機管理教育研究所危機管理アドバイザー
(副委員長) 倉田 直道	工学院大学工学部建築都市デザイン学科教授
小出 治	東京大学工学部都市工学科教授
小林 潔司	京都大学大学院工学研究科教授
小松 正明	独立行政法人都市再生機構東京都心支社都市再生企画部担当部長
篠田 昭	新潟市長
田村 圭子	新潟大学災害復興科学センター特任准教授
(委員長) 蓑原 敬	株式会社蓑原計画事務所所長
山重 明	株式会社ノーザンクロス代表取締役

2. 安全安心なまちづくりに関する現状と問題点

(1) 新潟市における課題

現状分析や市民アンケート調査の結果から、安全安心なまちづくりを進めるにあたっての課題を以下の通り整理した。

安全安心なまちづくりに関する現状と問題点

■災害・犯罪リスクへの対応(災害履歴、現状分析より)

- ❖ 新潟市は、地震・水害ともに市内全域が被災する可能性
- ❖ 犯罪件数は直近では漸減傾向にあるが、長期的には増加

■防災・防犯に関する市民ニーズ(市民アンケート結果より)

- ❖ 地域課題⇒「防犯・治安の向上」「高齢者・障がい者への支援」「防災・防火の対応」が上位に
- ❖ 災害時不安⇒「災害時にどのように行動したらよいかわからない」「水害、火災時の避難の不安」「地震時の建物被害の不安」が上位に
- ❖ 地域活動へのニーズ⇒「実際に防災訓練等の地域活動に参加したことがある」が約2割に対して、「地域活動に参加したい」は7割と潜在的な地域活動ニーズは高い
- ❖ 家庭の災害対策⇒4割が災害時に自分を守る取組を「特に行っていない」

■コミュニティに関する市民ニーズ(市民アンケート結果より)

- ❖ いざというときに助け合える人は血縁者以外では「日常的に顔を合わせて挨拶などを行っている人」や「町内会・自治会活動でつながっている人」
- ❖ 助け合える人が「大勢いる」人ほど地域内でのつきあいの頻度が高い

■ボランティア団体、NPOなど地域課題解決の新たな担い手の萌芽

安全安心社会形成に向けた課題

- ❖ 住民一人ひとりの内発的自助行動と共助の意識向上が必要
- ❖ 「人々が幸せな暮らしを実感できる安全安心社会」の構築のために「住民力の強化」が必要
- ❖ 地域と行政の協働を推進するための新たなしくみが必要